

# 日本放送協会 理事会議事録

(平成27年12月22日開催分)

平成28年 1月15日(金)公表

<会議の名称>

理事会

<会議日時>

平成27年12月22日(火) 午前9時00分～9時35分

<出席者>

榑井会長、堂元副会長、塚田専務理事、吉国専務理事、板野専務理事、  
福井専務理事、森永理事、井上理事、浜田技師長、今井理事、  
坂本理事、安齋理事  
上田監査委員

<場所>

放送センター 役員会議室

<議事>

榑井会長が開会を宣言し、議事に入った。

付議事項

## 1 審議事項

- (1) 中央放送番組審議会委員の委嘱について
- (2) 平成28年度収支予算編成要綱

## 2 報告事項

- (1) 予算の執行状況(平成27年11月末)
- (2) 地方放送番組審議会委員の委嘱について

(3) 契約・収納活動の状況 (平成27年11月末)

(4) 考査報告

## 議事経過

### 1 審議事項

(1) 中央放送番組審議会委員の委嘱について

(坂本理事)

中央放送番組審議会委員の委嘱について、審議をお願いします。

藤村厚夫氏 (スマートニュース株式会社執行役員メディア事業開発担当) と渡部潤一氏 (国立天文台副台長) に、平成28年1月1日付で新規委嘱したいと思います。

なお、龍井葉二氏 (連合総合生活開発研究所客員研究員) と和田章氏 (東京工業大学名誉教授) は、任期満了により平成27年12月31日付で退任されます。

本件が了承されれば、本日開催の第1251回経営委員会に諮ります。

(会長) 原案どおり了承し、本日の経営委員会に諮ります。

(2) 平成28年度収支予算編成要綱

(経理局)

平成28年度予算の基本的な考え方および事業計画の重点事項、それに基づく収支予算の具体的な内容と予算額について、「平成28年度収支予算編成要綱」として取りまとめましたので、審議をお願いします。

この事業計画を織り込み、28年度予算を編成します。

本件が了承されれば、本日開催の第1251回経営委員会に審議事項として提出します。その後、総務大臣に提出する「収支予算、事業計画及び資金計画」、いわゆる予算書について、1月に議決を求める予定です。

(塚田専務理事) 12月8日の理事会で議論のあった関連団体の土地取得については、NHKグループ全体の大きな経営課題であり、十分な検討と手続きが必要だと思っています。確認ですが、正式に関連団体の土地購入

を取りやめ、「平成28年度予算編成方針」の段階に戻すということによろしいですね。

(経理局) その通りです。

(塚田専務理事) 土地取得が未確定の段階で、予算編成の軸を安易に変えるべきではない、と改めて申し上げ、本件に賛成します。

(井上理事) 業務委託費については改革が重要であり、会長の方針通り、28年度は委託業務の「見える化」を徹底し、実績に基づく委託費の見直しと経営資源の効果的な再配置を推進していきたいと思います。その際、税法や下請法に係るリスクが生じないよう十分注意していく必要があると考えています。

(板野専務理事) 放送総局に関連する委託費については、「平成28年度予算編成方針」の段階に戻すということを踏まえ、削減に努力していきたいと思います。

(会 長) 原案どおり了承し、本日の経営委員会に諮ります。

## 2 報告事項

### (1) 予算の執行状況 (平成27年11月末)

(経理局)

平成27年11月末の予算の執行状況について報告します。

最初に、一般勘定の事業収支の全体概況を説明します。11月末の標準進捗率は66.7% (8か月/12か月) です。事業収入は4,543億円、進捗率が66.5%です。受信料収入は標準進捗率を維持しており、全体として堅調な状況となっています。事業支出は4,281億円、進捗率が63.2%で、全体として標準進捗率を下回る支出状況となっています。この結果、事業収支差金は262億円の黒字となっています。

一般勘定の事業収支を前年同月と比較すると、事業収入は受信料の増収等により、62億円増の4,543億円となりました。事業支出は、給与等が減となった一方で、国際放送費等の増により、前年同月と比べ56億円増の4,281億円となりました。この結果、事業収支差金は、前年同月と比べ5億円増の262億円となりました。

受信料の状況については、受信契約件数の増加により、前年同月に比

べ82億円増加しました。受信契約件数については、営業改革の推進により、契約総数・衛星契約数ともに、年間増加目標の標準進捗率を上回り、堅調に増加しています。

最後に、放送番組等有料配信業務勘定の状況です。事業収入は、標準進捗率を下回りましたが、前年同月比では0.7億円増の13.3億円となりました。事業支出は、効率的な業務実施により、12.3億円に抑制しました。この結果、事業収支差金は、0.9億円の黒字となっています。

本件は、本日開催の第1251回経営委員会に報告します。

## (2) 地方放送番組審議会委員の委嘱について

(坂本理事)

地方放送番組審議会委員の委嘱について、報告します。

四国地方で、佐伯美香氏（松山東雲女子大学・短期大学バレー部コーチ）と村田明広氏（徳島大学大学院ソシオ・アーツ・アンド・サイエンス研究部教授）に、平成28年1月1日付で再委嘱します。

本件は、本日開催の第1251回経営委員会に報告します。

## (3) 契約・収納活動の状況（平成27年11月末）

(営業局)

平成27年11月末の契約・収納活動の状況について報告します。

まず、第4期（10月・11月）の当年度分受信料収納額は1,095.2億円で、前年度同期を24.9億円上回りました。年間累計は4,338.6億円となり、前年同期より98.4億円の増収となっています。

前年度分回収額は3.8億円で、前年度同期を0.1億円上回っています。年間累計は45.3億円と、前年同期を3.3億円下回っています。前々年度以前分回収額は、4.1億円と前年度同期を0.2億円下回り、年間累計も18.6億円と、前年度同期を3.5億円下回りました。

次に、第4期の受信契約総数の増加状況は、取次数が57.3万件と前年度同期を1.8万件上回り、減少数は1.6万件上回った結果、増加数は前年度同期を0.2万件上回る14.8万件となりました。年間累計増加数は46.6万件と、前年同時期を1.7万件下回っています。11月末の受信契約件数は3,972.4万件となっています。

衛星契約数の増加状況は、取次数が31.4万件と前年度同期を1.1

万件上回りましたが、減少数も1.6万件上回ったため、増加数は前年同時期を0.5万件下回る13.5万件となりました。年間累計増加数は56.7万件となり、前年同時期を3.6万件下回っています。11月末の衛星契約件数は1,927.7万件となり、契約数全体に占める衛星契約の割合は、48.5%となっています。

第4期の口座・クレジットカード支払い等の増加数は12.4万件で、前年度同期を1.1万件下回りました。年間累計増加数は47.8万件と、前年同時期を9.6万件下回っています。11月末の口座・クレジットカード支払い等利用率は89.3%となっています。

また、第4期の未収削減については、前年度同期を0.2万件上回る1.8万件の削減となり、年間累計では前年度同期を4.3万件下回る4.8万件の削減となりました。その結果、第4期末の未収現在数は、118.3万件となっています。

最後に、支払い数増加の実績は、前年同時期を0.4万件下回る16.6万件となりました。

本件は、本日開催の第1251回経営委員会に報告します。

#### (4) 考査報告

##### (考査室)

平成27年11月13日から12月16日までの間に放送した、ニュースと番組について考査した内容を報告します。

この期間に、国内放送番組では、ニュース19項目、番組44本の考査を実施しました。

ニュースの主な項目としては、地球温暖化対策の国連の会議、COP21でパリ協定が採択され、初めて途上国を含む全ての加盟国が温室効果ガス削減に取り組むと決めたこと、自民・公明両党の協議で軽減税率の対象品目が固まったが、財源問題については先送りされたこと、血液製剤製造の過程で不正を行った製薬会社に厚生労働省が立ち入り検査を行ったこと、海外の民間企業の人工衛星を載せた初の日本製ロケットH2Aの打ち上げが成功したことなどがありました。

番組では、東京電力福島第一原発の事故による放射性物質に汚染されたゴミの現状を追った、NHKスペシャル シリーズ東日本大震災「追跡 原発事故のゴミ」(11月21日放送)、法律で定められた行政への届

け出を行っていない高齢者介護施設の実態に迫った、NHKスペシャル「調査報告 介護危機 急増“無届け介護ハウス”」（12月6日放送）、虐待やDV、貧困で自殺を図り、病院に搬送される20～40代の女性の実態取材した、クローズアップ現代「助けてと言えなくて～女性たちに何が」（11月24日放送）、認知症であることを公表し、講演などの活動を続ける男性の心の軌跡を描く、認知症キャンペーン「認知症の私からあなたへ」（総合 11月17日放送）などの番組を考査しました。

また、国際放送では、外国人向けテレビ国際放送「NHKワールドTV」のニュース4項目と番組2本の考査を実施しました。考査したのは、APEC・アジア太平洋経済協力会議やASEAN・東南アジア諸国連合の一連の首脳会議などを伝えた「NEWSROOM TOKYO」と「NEWSLINE」（日本時間11月19日放送ほか）、アジアからの観光客が増えている北海道の魅力を紹介する番組を集中的に編成した一環で、平成28年3月開業予定の北海道新幹線の最新情報を伝えた「Japan Railway Journal」（日本時間11月13日放送）などです。

考査の結果、これらの一連のニュース・番組は、放送法、国内番組基準、国際番組基準等に照らし、妥当であったと判断します。

以上で付議事項を終了した。

上記のとおり確認した。

平成28年 1月12日

会 長 靱 井 勝 人